

⑧ 国の動向

◇文部科学省
教員採用試験の早期化
効果は限定的

受験者確保策として多くの教育委員会が取り組んでいる教員採用試験の1次試験の早期化について、効果は限定的だったことが文科省の分析で分かった。県外会場を設置して他自治体の日程と競合したことなどが影響した可能性がある」と指摘。今後引き続き、中長期的に分析していく必要があるとしている。

文科省は昨年1月、採用試験の1次試験実施日を「6月16日」を標準日とするよう、全国の教委に要請。実際に本年度、標準日までに36教委が1次試験を実施した。調査は①標準日より前、5

月に実施 ②早期化して6月に実施 ③早期化せず、7月に実施—の3パターンに分け、各4教委を抽出。5月に実施した4教委のうち受験者数が増加したのは2教委。6月に実施した4教委のうち、増加したのは1教委だった。

◇文部科学省
教員採用の1次試験、
共同実施へ

文科省は、教員採用試験の筆記試験について、共同実施に向けた検討を進めている。統一試験方式と共通問題配布方式の2パターンを想定。複数自治体での併願のしやすさや問題作成の負担軽減などの観点から調整している。

10月8日に開かれた同省と教育委員会担当者らでつくる会合で試案を提示。第三者機関が作問から実施まで一括して行う「統一試験方式」と、

第三者機関作成の問題を活用するが、従来通りに各教委が試験を運営する「共通問題配布方式」を示した。同省は今後、コスト分析をするほか、会議体を設置する方針だ。

◇文部科学省
ウエルビーイング向上に向けた学校施設
で事例集

文科省はこのほど「ウエルビーイング向上のための学校施設づくり」に関する事例集をまとめ、ホームページで公表した。ウエルビーイングを実現する視点として、児童・生徒の学習・生活の充実、その基盤となる環境・安全に加え、学校を地域の中で創るといった観点から全国の事例を整理した。新築、改築の他、校舎内の改装といった小・中学校、高校などの事例を収録している。

⑧ 地方の動向

◇京都府教育委員会
府立2高校を府立大の
系属校に

京都府教委は令和8年4月、2校の府立高校を京都府立大学の系属校に位置付ける。同大学の令和9年度入学者選抜に、系属校枠を設け、優先的に入学できるようにする。農林業とその関連産業の振興を目指す。令和5年の高校改革計画で掲げた「府立大学附属高校」の構想を実現させる。

南丹市にある農芸高校と京都市にある北桑田高校が系属校となる。それぞれ、府立大学の農学食科学部と、環境科学部と連携させる。北桑田高校には、林業専門学科の「京都フォレスト科」がある。入試での優遇の他、高校生

による大学研究室の訪問、大学教員による講義、高校生と大学生が双方の施設を活用した教育機会の確保、高校教員の資質・能力向上、高校生と大学生による共同研究を目指す。

◇福岡市教育委員会
水泳授業の民間委託を
推進、教員の負担軽減で

福岡市教委は来年度から、教員の負担軽減や学校プールの維持費削減のため、水泳授業の民間委託を進める。令和4年度から始めた民間委託のモデル事業で、教員の負担軽減や児童の泳力向上の効果があつたという。

同市は例年、6月中旬から7月中旬にかけて小学校で9時間程度、中学校で11時間程度水泳指導を実施。水質管理や指導が教員の負担になっている他、天候の影響で計画的な水泳指導が難しくなっている。プールの維持費も課題だった。

市教委では令和4年度から民間委託に向けたモデル事業を開始。昨年度実施した3小学校にアンケートをしたところ、全ての学校で「水泳授業が好きになった」との回答が9割を超えた。教員も「負担が減った」との回答が3校全てで95%以上だった。

プールの維持費は1校当たり1年間で874万4千円との試算に対し、民間委託費用は477万円で半額程度。

◇神奈川県鎌倉市
クーパーンで「放課後
格差」解消へ、
NPO・企業と協働

神奈川県鎌倉市はこのほど、三井住友フィナンシャル(SMBC)グループ、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン(CFC)と三者協定を結んだ。放課後の教育格差解消に向け、経済困窮世帯の小・中学生に学習やスポーツ、文化活動のために利用できる「スタディクーパーン」

を希望者に提供する。対象者と支給額は、本年度が、中学1〜3年生で1人5万円。来年度が、小学4〜6年生が8万円、中学1〜3年生が10万円となっている。

スタディクーパーンとは、寄付などを財源に、塾や習い事などに使える電子クーパーンのこと。SMBCが3億円をCFCに資金支援。それを資本に、CFCが電子クーパーンを鎌倉市内の就学援助費受給世帯、生活保護受給世帯に提供する。

鎌倉市は、対象の子どもへの周知や関係機関への普及・啓発を担う。

⑧ 各種団体の動向

◇公益社団法人日本教育会
全国教育大会静岡大会を開催

公益社団法人日本教育会(鷲山恭彦会長)は10月12日、第49回全国教育大会静岡大会(栗田保孝・大会実行委員長、

同会静岡県支部長)を静岡市でオンラインを併用して開催した。大会主題は「多様性を尊重する態度を育てる教育」。主題を踏まえ、幼稚園から高校、特別支援学校、家庭・地域社会(教育委員会)による提言を交えた実践報告を行った。

開会式で鷲山会長は、同会は幼稚園・こども園、小・中・高校、特別支援学校のリーダー層や保護者・地域住民らが、学校園種や所属を超えて連携する貴重な組織であり、日本の教育の発展にさまざまな貢献をしてきたと指摘。長きにわたって活動してこれたのは、文科省をはじめとした関係諸機関の理解と支援、会員の努力によるものと語り、感謝の言葉を伝えた。

今大会については、子どもたちの夢や希望の実現に向けて、明日からの教育実践に生かしてほしいと投げ掛けた。

編集協力・日本教育新聞社